

平成24年行政事業レビューシート

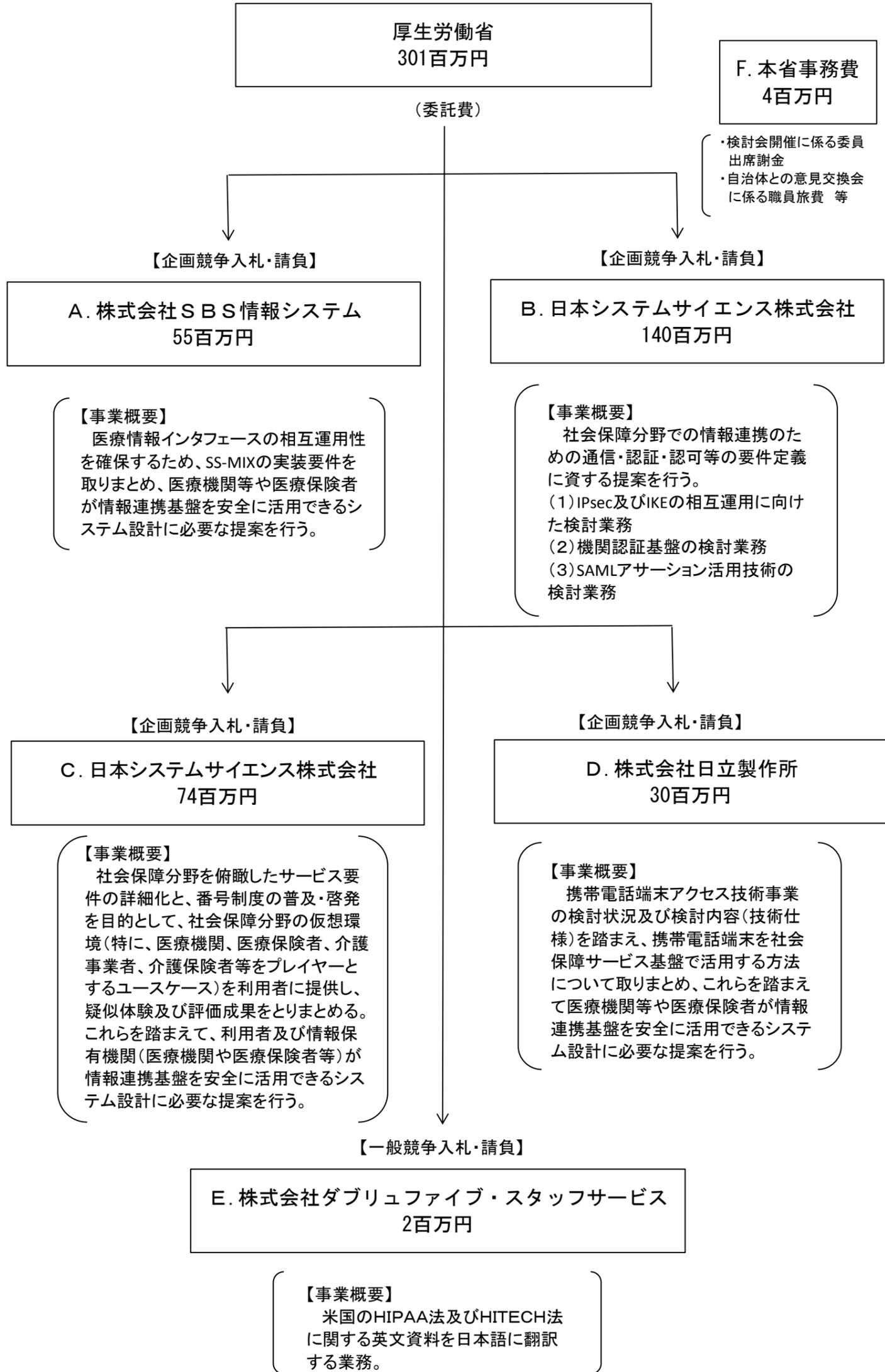
(厚生労働省)

事業名	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費		担当部局	政策統括官(社会保障担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報政策担当参事官室		情報政策担当参事官 西村淳			
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-7 医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部) 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省の重要政策課題である社会保障分野の情報化、基盤整備の推進について、ICカードの実証事業を踏まえ、また、社会保障・税に関わる番号制度の検討及び新たな情報通信技術戦略に基づく取組と軌を一にしつつ、情報基盤に求められる技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討を着実に進めるため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法改正及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組等を進める。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	/	/	331	335	323		
		補正予算	/	/	-	/	/		
		繰越し等	/	/	-	/	/		
		計	/	/	331	335	323		
	執行額	/	/	305	/	/			
執行率(%)	/	/	92%	/	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	社会保障分野における情報連携の仕組みの検討・具体化(社会保障・税番号制度の実装等)		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	/	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	社会保障分野サブワーキンググループの開催		活動実績 (当初見込み)	-	-	12	-		
				-	-	(18)	(24)		
単位当たりコスト	(26万円/回)		算出根拠	平成23年度における検討会経費を開催回数実績で除したもの。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	314	280	技術設計・技術検証に必要な経費の精査					
	(目)諸謝金	7	12						
	(目)職員旅費	1	1						
	(目)委員等旅費	5	8						
	(目)庁費	8	22						
	計	335	323						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の給付と負担の公平性、明確性を確保するとともに、国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化を図るため、情報基盤に求められるデータの標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争入札を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法改正及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組であり、実効性の高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)等において、各省の役割分担が示されており、内閣官房を中心に各省と連携を取りながら、制度施行に向けて準備を行っている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会保障・税番号制度、内閣官房	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のあるものに依頼し、適正な評価・選定をおこなっている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に、効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	93

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.株式会社SBS情報システム			E.株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設計・開発費	SS-MIXモジュール開発経費	48	人件費	翻訳者	1
	一般管理費	光熱費等の間接経費	5	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
	消費税	課税対象業者による消費時	2			
	計		55	計		2
	B.日本システムサイエンス株式会社			F.本省事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術検討・取りまとめ、報告書作成	65	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	1
	事業費	技術調査、技術資料作成	18	職員旅費	自治体との意見交換に係る職員旅費	1
	委託費	技術調査・検討、技術資料作成	36	委員等旅費	検討会開催に係る委員旅費	1
	一般管理費	技術検討WGの運営、資料・報告書印刷等	14	庁費	検討会開催に係る会議費	1
	消費税	課税対象業者による消費時	7			
	計		140	計		4
	C.日本システムサイエンス株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術検討、資料・報告書作成	23			
	事業費	仮想環境のシステム設計・開発	27			
	委託費	仮想環境のシステム運用	13			
	一般管理費	アンケート集計、資料・報告書印刷等	7			
	消費税	課税対象業者による消費時	4			
	計		74	計		0
	D.株式会社日立製作所			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	現状調査等	9			
	人件費	医療分野での技術検討	7			
	人件費	携帯端末アクセスの技術検討	6			
	人件費	報告書作成	6			
	消費税	課税対象業者による消費時	2			
	計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SBS情報システム	医療情報インターフェースの標準化に関する請負業務	55	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	通信・認証・認可等の要件定義に資する提案請負業務	140	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	番号制度に伴う利用場面の実装設計に資する仮想環境構築請負業務	74	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	情報連携のための携帯電話端末の活用に関する請負業務	30	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス	HIPAA法及びHITECH法の翻訳業務	2	6	16.6%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	自治体との意見交換に係る職員旅費	0.4		
2	委員A	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
3	扶桑速記印刷(株)	議事録作成業務	0.2		
4	委員B	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
5	委員C	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
6	委員D	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		
7	スペースユース(株)	会議室借り上げ	0.1		
8	委員E	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		
9	(社団)全国治水砂防協会	会議室借り上げ	0.1		
10	委員F	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		